

令和7年度 地域情報化アドバイザープロフィール

ふりがな	おがた せいじ	
氏名	尾形 誠治	
所属・役職	ネットワンシステムズ株式会社 中部事業本部 エキスパート 総務省 テレワークマネージャー デジタル庁 デジタル推進委員	
活動拠点	東海&信越地域を中心に全国対応可能	
略歴	1985 年 4 月 兼松エレクトロニクス株式会社(株)入社 大手民間企業向けネットワーク営業に従事。 1998 年 5 月 ネットワンシステムズ(株)へチームリーダーとして入社 中部事業部にて、大手自動車メーカーの営業に従事。 2000 年 4 月 エンタープライズ系中部事業部事業部長に就任 中部地域の民間企業向けネットワーク構築事業を担当。 2005 年 12 月 サービスプロバイダ系西日本事業部部長に就任 某通信キャリアのサービス設備構築等を担当。 2013 年 4 月よりコンサル部門へ異動、全国の自治体を訪問し ICT 利活用による 地域課題解決に取り組む。	
地域情報化の 専門分野・技術	令和5年度「テレワークを活用した地域課題解決事例の創出に関する実証事業」にて 複数自治体が連携し、育児等の事情を抱える地域住民の就労機会の創出として、テレ ワーク就労支援共同体を構築することを目指すモデルをご紹介します。地域住民に は、働きたい人が個人の生活条件に合わせた働き方ができる社会の実現（就労のセー フティーネット）を、地域にとっては、デジタル人材育成、労働力確保による地域経 済活性化を実現する共助の仕組み作りを目指します。	
専門分野	生成A I 活用 人材（DX推進のための機運の醸成） 人材（外部人材活用） 働き方 テレワーク	
自治体向けメッセージ	地方創生テレワークは、地域住民のテレワーカー育成（DX人材）と共に官民の協力体 制を構築していくことが大切です。自治体は、人口減少に伴う財政縮小や職員不足か ら行政DXを進めると共に地域課題を地域住民の方々のDX人材育成によるBPOの促進 など共助の促進を図ることで解決していくことが重要になります。地域のテレワーカ ー育成を地域DXの推進にも効果を出している塩尻市モデルを参考に皆さんの地域に 合った地方創生テレワークを考えてみませんか？	
関連サイト	塩尻市自営型テレワーク推進事業「KADO」 https://kado.shiojiri.com/ 立科町 テレワークセンター https://tateshina-telework.jp/ 大町市 大町テレワークセンター https://kado-omachi.com/ 糸魚川市 キャリアステージいといがわ https://itoigawa-thread.com/thread3/ 東白川村労働者協同組合 https://kamosika-dan.works/	

地域情報化に関する実績	これまでの経験業務・研究活動	講演) 2017 年 長野県立科町 地方が生き残るためのテレワークセミナー 「テレワークの動向について」～自治体と企業の協業で実現する地方創生～ 東北総合通信局 地域課題解決マッチング会「働き方改革」 東海情報通信懇談会 情報通信部会勉強会「テレワークの動向」 2018 年 第 2 回岩手県電子自治体推進協議会 「自治体におけるテレワーク導入」 信州ふるさとテレワークセミナー「塩尻テレワークについて」 2019 年 近畿総合通信局地域 IoT 実装推進セミナー 「働き方改革×地方創生」 2020 年 東海総合通信「地域 ICT/IoT 実装推進セミナー」 2021 年 東海総合通信局 働き方改革セミナー 中国情報通信懇談会 ICT ソリューションセミナー「働き方改革×地方創生」 厚労省テレワークセミナー(1-10 回)「情報通信技術面における留意点」 2022 年 東海総通 地域におけるテレワークの実践例とメタバースの活用 信越総通 テレワークセミナー 総務省 令和 4 年度「働く、を変える」テレワークイベントファシリテータ 2024 年 東海総通「テレワークセミナー 2024 in 東海」を開催 ＜自営型テレワーク活用のロールモデル「KADO」を紹介＞ 資格取得) 2016 年 総務省「テレワークエキスパート講習会」全過程終了 2021 年 キャリアコンサルタント 2022 年 デジタル庁 デジタル推進員 その他) 日本テレワーク協会 サードワークスペース研究部会 副部会長 自治体の地方創生に係るテレワーク、コワーキングスペース事業等実績多数。
	これまでに 関与した地 域情報化に 関するプロ ジェクト	2014 年 第 53 回氏郷まつりにおける Free Wi-Fi と市民向けアプリケーション活用 実証実験（三重県、松阪市、地域企業協力） 2015 年 総務省 ふるさとテレワーク推進の地域実証事業「すみよい信州 PJ」 2016 年 総務省 ふるさとテレワーク推進事業「コワーキングスペース間交流・連携が 生み出す新たな製品・サービス創出事業」 2017 年 静岡市 地方創生の推進に向けた包括連携協定締結「移住促進に向けたテレワ ーク実証実験」長野県「テレビ会議利用実証実験」 2018 年 総務省 ふるさとテレワーク推進事業 「長野県立科町 社会福祉型テレワーク拠点整備事業」 総務省 「静岡県静岡市 まちごとテレワーク調査事業」 2021 年 塩尻市「総務省セキュリティポリシーに準じたストレージのソフトウェア データ消去実証実験」 2022 年 塩尻市「働き方改革推進を目指したクラウド電話+BYOD 端末の活用に関する 実証実験、総務省セキュリティポリシーに準じたクラウドストレージの暗号 化鍵消去実証実験」 2023 年 総務省「テレワークを活用した地域課題解決事例の創出に関する実証事業」 https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu06_02000361.html 日本テレワーク協会 サードワークスペース研究部会ワーケーション合宿を 長崎市内で実施